

「経営分析参考指標」 2023年度決算分-保育所の概要-

＜機能性＞

区分			保育所		
			2022年度	2023年度	差引 (2023-2022)
施設数	施設		5,783	5,735	△ 48
認可定員数	総数	人	101.6	101.2	△ 0.4
	1号認定	人	-	-	-
	2号認定	人	53.6	54.2	0.6
	3号認定	人	40.9	41.4	0.5
年間開所日数	日		294.2	294.2	0.0
利用率	%		97.5	96.9	△ 0.6
3歳未満児比率	%		42.9	42.7	△ 0.1
3歳児比率（1号認定）	%		-	-	-
処遇改善等加算における賃金改善（キャリアパス要件有）取得率	%		89.9	89.8	△ 0.1
処遇改善等加算（Ⅱ）取得率	%		95.1	95.2	0.2
処遇改善等加算等による賃金改善の対象となる職員数	月額4万円の加算対象	人	2.7	2.6	△ 0.1
	月額5千円以上4万円未満の加算対象	人	5.6	5.6	△ 0.0
	月額5千円の加算対象	人	3.8	3.9	0.1
児童1人1月当たりサービス活動収益	円		129,793	136,006	6,213

＜従事者の状況＞

1施設当たり従事者数	保育教諭	人	-	-	-
	保育士・保育補助者	人	20.4	20.5	0.1
	その他	人	6.0	5.9	△ 0.0
	計	人	26.4	26.4	0.1
児童10人当たり従事者数	保育教諭	人	-	-	-
	保育士・保育補助者	人	2.06	2.09	0.03
	その他	人	0.60	0.60	0.00
	計	人	2.66	2.69	0.03
常勤職員の勤続年数	年		9.9	10.2	0.3

＜収支の状況＞

収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比	サービス活動収益	%	98.6	98.7	0.1
			サービス活動外収益	%	1.4	1.3	△ 0.1
		サービス活動収益構成比	保育事業収益	%	99.7	99.7	0.0
			その他	%	0.3	0.3	△ 0.0
			費 用	サービス活動収益に対するサービス活動費用の割合	人件費	%	72.7
	経費	給食費		%	4.5	4.7	0.2
		水道光熱費		%	2.4	2.1	△ 0.3
		業務委託費		%	2.6	2.7	0.1
		修繕費		%	0.7	0.7	△ 0.0
		地代家賃		%	2.6	2.6	△ 0.0
		減価償却費		%	3.2	3.1	△ 0.1
		その他		%	0.1	0.1	0.0
	計	%		95.7	94.9	△ 0.8	
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率			%	4.3	5.1	0.8
	経常収益対経常増減差額比率			%	4.7	5.4	0.7
従事者1人当たりサービス活動収益			千円	5,857	6,061	203	
労働生産性			千円	4,515	4,696	181	
従事者1人当たり人件費			千円	4,259	4,384	125	
労働分配率			%	94.3	93.4	△ 1.0	
経常収益対支払利息率			%	0.2	0.2	△ 0.0	
赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合			%	26.7	23.1	△ 3.5	

注1)従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2)減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4)開設後1年未満の保育所は含まれていません。

「経営分析参考指標」 2023年度決算分-認定こども園の概要-

<機能性>

区分				認定こども園（幼保連携型）			認定こども園（保育所型）		
				2022年度	2023年度	差引 (2023- 2022)	2022年度	2023年度	差引 (2023- 2022)
施設数	施設			1,785	1,854	69	290	340	50
認可定員数	総数		人	136.7	135.2	△ 1.5	118.6	117.3	△ 1.3
		1号認定	人	19.1	18.8	△ 0.4	12.3	12.7	0.4
		2号認定	人	68.1	67.6	△ 0.5	60.6	59.1	△ 1.5
		3号認定	人	48.5	48.1	△ 0.5	44.5	44.0	△ 0.5
年間開所日数	日			295.2	295.2	△ 0.0	294.1	294.5	0.3
利用率	%			94.9	94.2	△ 0.7	94.2	93.2	△ 1.1
3歳未満児比率	%			40.4	40.4	△ 0.0	41.9	42.1	0.2
3歳児比率（1号認定）	%			33.9	34.1	0.2	37.0	35.7	△ 1.3
処遇改善等加算における賃金改善（キャリアパス要件有）取得率	%			93.6	92.7	△ 0.8	94.8	93.2	△ 1.6
処遇改善等加算（Ⅱ）取得率	%			97.5	97.6	0.1	99.0	98.2	△ 0.7
処遇改善等加算等による賃金改善の対象となる職員数	月額4万円の加算対象	人		3.8	3.5	△ 0.3	3.4	3.2	△ 0.2
	月額5千円以上4万円未満の加算対象	人		7.7	7.8	0.0	6.9	7.0	0.1
	月額5千円の加算対象	人		5.3	5.4	0.1	5.1	5.1	0.1
児童1人1月当たりサービス活動収益	円			117,964	124,447	6,483	122,288	128,651	6,363

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	保育教諭	人	22.3	22.2	△ 0.1	12.6	13.3	0.7
	保育士・保育補助者	人	2.1	2.1	0.0	9.5	8.6	△ 0.8
	その他	人	6.5	6.6	0.0	6.2	6.1	△ 0.0
	計	人	30.9	30.8	△ 0.1	28.2	28.1	△ 0.2
児童10人当たり従事者数	保育教諭	人	1.72	1.74	0.02	1.13	1.22	0.09
	保育士・保育補助者	人	0.16	0.16	0.00	0.85	0.79	△ 0.06
	その他	人	0.50	0.52	0.01	0.55	0.56	0.01
	計	人	2.38	2.42	0.04	2.53	2.57	0.04
常勤職員の勤続年数	年		9.9	10.2	0.3	10.0	10.6	0.6

<収支の状況>

収 支 の 状 況	収 益	経常収益構成比	サービス活動収益	%	98.7	98.7	0.1	98.7	98.8	0.1	
			サービス活動外収益	%	1.3	1.3	△ 0.1	1.3	1.2	△ 0.1	
		サービス活動収益構成比	保育事業収益	%	99.6	99.7	0.1	99.7	99.8	0.1	
			その他	%	0.4	0.3	△ 0.1	0.3	0.2	△ 0.1	
	費 用	サービス活動収益に対するサービス活動費用の割合	人件費	%	69.6	69.6	0.0	70.2	70.6	0.4	
			経費		%	18.6	18.3	△ 0.3	18.4	17.8	△ 0.5
				給食費	%	4.7	4.7	0.1	4.6	4.7	0.2
				水道光熱費	%	2.4	2.1	△ 0.3	2.5	2.1	△ 0.3
				業務委託費	%	2.5	2.5	△ 0.0	2.3	2.2	△ 0.1
				修繕費	%	0.7	0.7	△ 0.0	0.8	0.8	△ 0.0
				地代家賃	%	1.2	1.2	△ 0.0	1.4	1.3	△ 0.1
				減価償却費	%	4.0	3.9	△ 0.1	3.4	3.3	△ 0.1
			その他	%	0.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.1	0.0	
			計	%	92.3	91.9	△ 0.4	92.0	91.8	△ 0.2	
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率			%	7.7	8.1	0.4	8.0	8.2	0.2
経常収益対経常増減差額比率			%	8.0	8.4	0.4	8.3	8.3	0.1		
従事者 1 人当たりサービス活動収益			千円	5,949	6,181	232	5,809	6,013	204		
労働生産性			千円	4,602	4,807	205	4,543	4,742	198		
従事者 1 人当たり人件費			千円	4,139	4,301	162	4,078	4,246	169		
労働分配率			%	89.9	89.5	△ 0.5	89.8	89.6	△ 0.2		
経常収益対支払利息率			%	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	0.2	△ 0.0		
赤字施設（経常増減差額が 0 未満）の割合			%	17.0	15.1	△ 1.9	15.2	17.4	2.2		

注1)従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2)減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4)開設後1年未満の認定こども園は含まれていません。

経営指標一覧（保育所・認定こども園）

指標名		算式	説明
機能性	1 利用率	月別在所児数の年間合計 ÷ (定員数×12)	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 3歳未満児比率※1	0～2歳児に係る月別在所児数の年間合計 ÷ 月別在所児数の年間合計	在所児の年齢比率から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
	3 3歳児比率 (1号認定)	1号認定(3歳児)に係る月別在所児数の年間合計 ÷ 1号認定に係る月別在所児数の年間合計	在所児の年齢比率から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
	4 児童1人1月当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷ 月別在所児数の年間合計	在所児1人1月当たりのサービス活動収益から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益単価が高いため、収益増加に寄与することになります。
	5 児童10人当たり 従事者数	年間平均従事者数※2 ×12 ÷ 月別在所児数の年間合計 ×10	在所児10人に対して配置される従事者数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	6 人件費率	人件費 ÷ サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は轻くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 経費率	経費※3 ÷ サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は轻くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等 特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷ サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は轻くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

経営指標一覧（保育所・認定こども園）

指標名		算式	説明
費用の適正性	9	従事者1人当たり 人件費 $\div$ 年間平均従事者数 $\times 2$	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	10	経常収益対支払利息率 $\div$ 経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
生産性	11	従事者1人当たり サービス活動収益 $\div$ 年間平均従事者数 $\times 2$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	12	労働生産性 付加価値額 $\times 4$ $\div$ 年間平均従事者数 $\times 2$	従事者1人がどの程度の付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	13	労働分配率 人件費 $\div$ 付加価値額 $\times 4$	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	14	サービス活動収益対 サービス活動増減差額比率 $\div$ サービス活動収益	本業であるサービス活動収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	15	経常収益対 経常増減差額比率 $\div$ 経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※1認定こども園の「3歳未満児比率」は次の式で算定しています。

3歳未満児比率 = $0 \sim 2$ 歳児に係る月別在所児数の年間合計 $\div$ 1号認定を含まない月別在所児数の年間合計

※2「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月1日時点の従事者数を基準としています。

※3「経費」は次の式で算定しています。

経費 = 事業費 + 事務費

※4「付加価値額」は次の式で算定しています。

付加価値額 = サービス活動収益 - (事業費 + 事務費 + 減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額 [マイナス値] + 徴収不能額)